

地域計画

策定年月日	令和7年1月22日
更新年月日	令和－年－月－日 (第 回)
目標年度	令和11年度
市町村名 (市町村コード)	日野町 25383
地域名 (地域内農業集落名)	西桜谷地区 (北脇 集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	33.21 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	33.21 ha
② 田の面積	33.21 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	－ ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.65 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	9.65 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当集落の農業の現状は、次世代の担い手は若干名いるものの高齢化により全農地の維持に苦慮している。アンケート結果から、回答者9人中、現状維持希望者4人、規模縮小者1人、離農希望者4人という結果であった。うち1～2年以内の離農希望1人、3～5年以内に離農希望が3人であった。大規模農業者が田を離す3～5年以内に圃場の維持にかかる検討が急務で、農事組合法人Kの構成メンバーを中心に実行組合も入り、協議をしているところである。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・組織体制は、全地主の協力のもと、個人経営から法人へ移行しつつ、機械共同化、作業協業化等を図り、若い兼業農家が継続できるよう、60歳以上が中心を担いつつ役割分担をおこない、負担感を軽減したフォロー体制を組む。
・麦大豆は、区内を3区分に分けたブロックローテーションをおこない、法人による経営を継続していく。
・水稻は、個人経営から法人へ徐々に移行が図れるよう、機材や設備の共同化について協議を継続していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
当面は、北脇の農業者が北脇の農地を維持できるよう、若手農業者の育成に取り組む。具体的には、スマート農業の推進として、ドローンによる施肥・防除や省力化機械の導入の検討をおこなう。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	22.9	%	将来の目標とする集積率
			37.9 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・作物による圃場の集約化を検討する。(獣害や湿田に考慮し、麦・大豆に適した圃場と水稻、さらに早稲・中生・晩生圃場を区分けし、水利や草刈り等の一元管理をめざす)・草刈り作業の地主協力を積極的におこなう。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
継続して集落内等で、地主の協力のもとで耕作者が中心に話し合いの機会を充実させ、農作業の効率化の観点及び農地の特性により、作物や品種に応じた農地の集約化に取り組んでいく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
目標地図に合わせて活用する。
(3)基盤整備事業への取組
圃場整備以降、経年劣化から用排水路の劣化が進行している。中山間地農地保全事業補助金を活用し、用排水路の改修を年次的に図る。また、区内財産保全の観点から区民の協力を仰ぎ、農道や法面の維持管理に努める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
農業振興には多様な可能性があり、SNS等も活用し新たな交流を模索し、これからの農業について考えていきたいと考えるが、現在のところ具体的な計画はない。近年、桜谷こども園の園児と農業体験交流に取組みを始めている。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
委託の必要性が生じた時に、担い手農業者の意向を基本に研究していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害対策委員を設け、集落による環境点検・維持管理に引き続き取り組んでいく。
③JAの後継者対策(次世代オペレーター育成事業)を活用し、若手後継者がドローン免許取得し、省力化を図る。
⑦用排水路・農道・法面維持管理を目的に農村まるごと保全向上対策に引き続き取り組んでいく。
⑧機械や設備の協業化をすすめるために、区や関係団体と協議をすすめていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後(5年後) (目標年度:令和 11 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	4.76 ha	ha	離農	0 ha	ha	-	
利用者		水稻	1.51 ha	ha	離農	0 ha	ha	-	
利用者		水稻	2.12 ha	ha	離農	0 ha	ha	-	
利用者		水稻	0.28 ha	ha	離農	0 ha	ha	-	
利用者		水稻	2.58 ha	ha	水稻	1.6 ha	ha	J	
利用者		水稻	1.86 ha	ha	水稻	1.86 ha	ha	S	
利用者		水稻	1.38 ha	ha	水稻	1.38 ha	ha	E	
利用者		水稻	2.26 ha	ha	水稻	2.26 ha	ha	F	
利用者		水稻	3.04 ha	ha	水稻	3.04 ha	ha	O	
利用者		水稻	2.2 ha	ha	水稻	2.2 ha	ha	Q	
利用者		水稻	2.71 ha	ha	水稻	2.71 ha	ha	R	
利用者		水稻	2.93 ha	ha	水稻	2.93 ha	ha	T	
集		水稻・麦・豆	2.83 ha	ha	水稻・麦・豆	12.48 ha	ha	U	
認農		水稻	1.45 ha	ha	水稻	1.45 ha	ha	W	
利用者		保全管理	1.3 ha	ha	保全管理	1.3 ha	ha	A,B,C,D,G ,H,I,K,L,M, N,P,V	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	14経営体		33.21 ha	0 ha		33.21 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

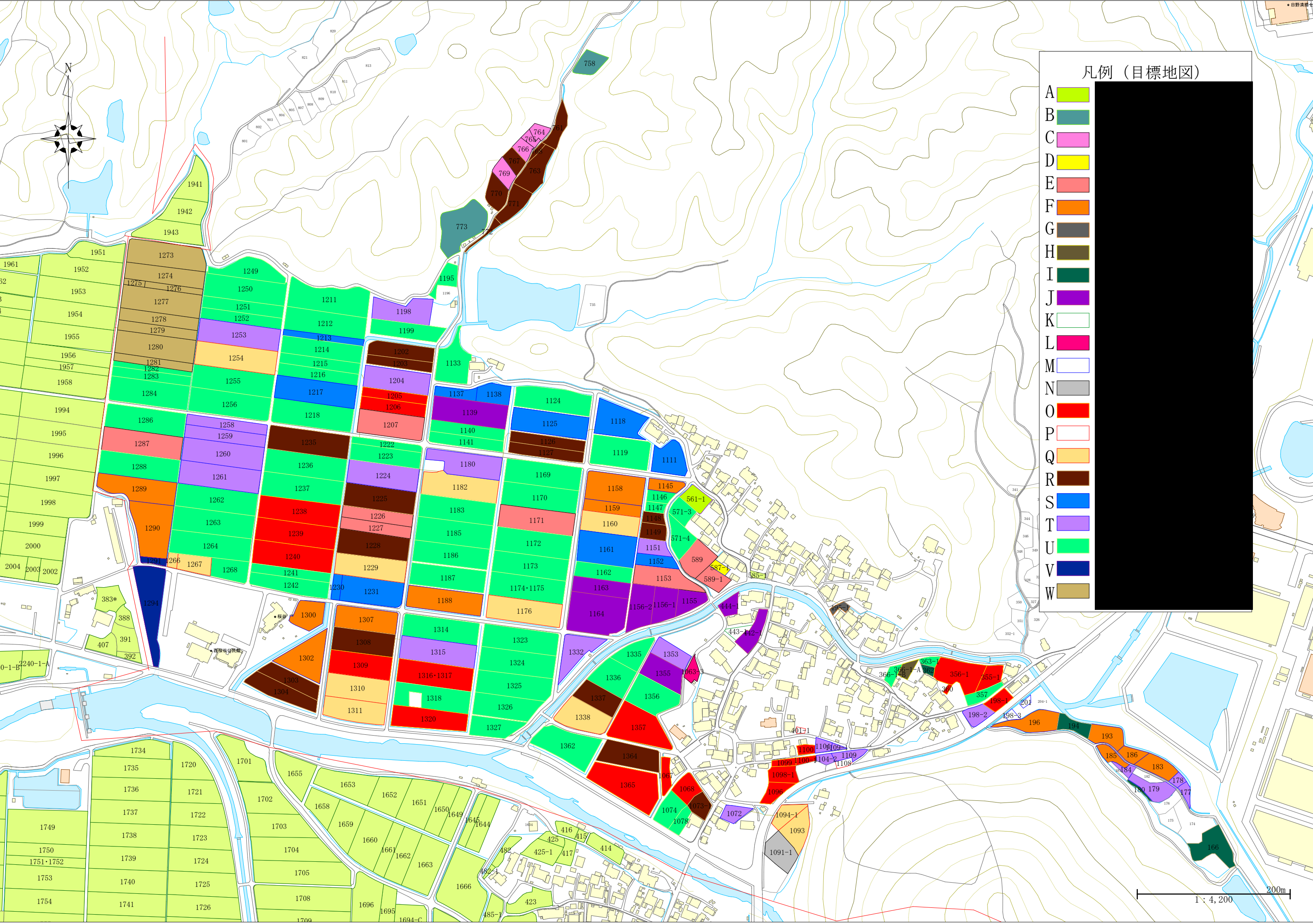
注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3: 提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。



凡例 (目標地図)

A	
B	
C	
D	
E	
F	
G	
H	
I	
J	
K	
L	
M	
N	
O	
P	
Q	
R	
S	
T	
U	
V	
W	